

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所共同利用型高額研究機器整備費			担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課		猪股 研次		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所の事業やその他研究機関との共同利用を通して実験の効率化と科学技術推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所の共同利用型高額機器として、細胞自動分析分離装置及び超高分解能操作電子顕微鏡を整備。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	77	78	76	76	0		
	執行額	77	78	75					
執行率(%)	100%	100%	99%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	目標値として3.5点以上の獲得を目指す。	毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。(27年度の点数はまだ公表していない。)	成果実績	点	4.4	4	集計中	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
			達成度	%	126	114	集計中	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	細胞解析、電顕合計使用回数	活動実績	-	細胞所内719回 所外 207回 電顕検体 294件	細胞所内634回 所外 270回 電顕検体 213件	細胞所内811回 所外 212回 電顕検体 517件			
		当初見込み	-	細胞所内550回 所外 334回 電顕検体 132件	細胞所内719回 所外 207回 電顕検体 294件	細胞所内634回 所外 270回 電顕検体 213件	細胞所内811回 所外 212回 電顕検体 300件		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:執行額 Y:細胞解析、電顕合計使用回数(件)	単位当たりコスト	円	63,115	69,830	48,701	57,445		
		計算式	X/Y	7,700万円/1,220	7,800万円/1,117	7,500万円/1,540	7,600万円/1,323		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	76							
	計	76	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 29年度	
		国立感染症研究所における研究課題評価(毎年度実施)において3.5点以上の獲得を目指す。	実績値	点	4.4	4	集計中			
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国立感染症研究所の事業やその他の大学、研究機関との研究にも利用可能な高額研究機器を整備し、共同利用することで、実験の効率化と科学技術推進に資するもの。									
	アクション・プログラム 経済・財政再生 プログラム	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の健康を守るために必要な試験研究等の実施に必要な施設の維持管理であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施や契約金額が少額であっても見積もり合わせの実施により、競争性を確保している。検査機器の保守、点検に係る調達の一部については、1社応札となったが、次年度の調達においては、応札条件の緩和を検討し、3庁舎で広く公告するとともに、類似契約における契約業者へ声掛けを実施し、競争性をより一層確保したい。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、検査機器の賃貸借に係る再リース契約については、最も安価な条件で契約できるため随意契約となっているものであり会計法に基づき適切に契約を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	昨年度より減少したが、引き続きコスト削減に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備されている共同利用機器については使用率も高く、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	支出は5年リースの機器代と機器保守料、機器のオペレータの非常勤職員給与、および関連消耗品費からなっており、機器リース料は国庫債務負担行為を利用し契約初年度に一般競争入札により業者の選定を行っている。機器の保守料についても同様に一般競争に付している。昨年度に引き続き、コストの削減に努め執行額を抑制した。	
	改善の方向性	機器のリース料については、リース期間中の見直しの余地は乏しいが、機器の切り替え時期には機器の必要性の観点から再リースも含め費用対効果を最大化するよう検討する。機器のオペレータの非常勤職員給与、および関連消耗品費については、検体数の増加に伴い、削減は困難であるが、多数検体をまとめて解析するなど、効率化を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

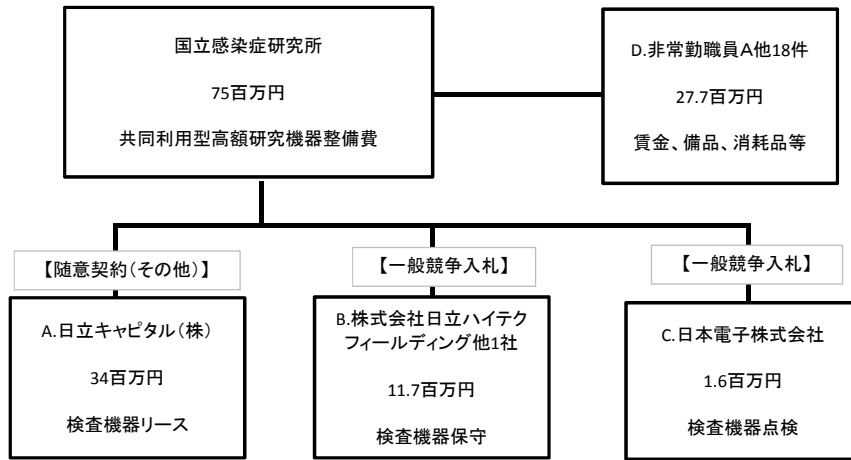
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	626	平成23年度	567	平成24年度	504	
平成25年度	886	平成26年度	886	平成27年度	896	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日立キャピタル(株)			B.株式会社日立ハイテクフィールドینگ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	検査機器賃貸借(平成25年度国庫債務負担行為)	28	雑役雑務	検査機器保守	6.7
	借料及び損料	検査機器賃貸借	6			
	計		34	計		6.7
	C.日本電子株式会社			D.非常勤職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役雑務	検査機器点検	1.6	賃金	業務補助	4	
計		1.6	計		4	

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	検査機器賃貸借(平成25年度国庫債務負担行為)	16	-	-	-	
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	検査機器賃貸借(平成25年度国庫債務負担行為)	12	-	-	-	
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	検査機器賃貸借(再リース)	3	随意契約(その他)	-	100%	-
4	日立キャピタル(株)	6010401024970	検査機器賃貸借(再リース)	3	随意契約(その他)	-	100%	-
B.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立ハイテクフィールドینگ	9011101029712	検査機器保守	6.7	一般競争入札	1	97%	-
2	(株)池田理化	3010001010696	検査機器保守	5	一般競争入札	1	98%	-
C.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電子株式会社	1140001028983	検査機器点検	1.6	一般競争入札	1	100%	-
D.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員A		業務補助	4	-	-	-	
2	非常勤職員B		業務補助	4	-	-	-	
3	非常勤職員C		業務補助	4	-	-	-	

